



(社)日本建設業連合会 東北支部
会員会社一覧

アイワ工業(株) 大和建設(株)
青木あすなろ建設(株) 大和小田急建設(株)
あおみ建設(株) (株)竹中工務店
(株)凌沼組 (株)竹中土木
(株)新井組 鉄建建設(株)
安藤建設(株) 戸田建設(株)
伊藤組土建(株) 東亜建設工業(株)
岩倉建設(株) 東急建設(株)
岩田地崎建設(株) 東鉄工業(株)
(株)植木組 東洋建設(株)
大木建設(株) 飛島建設(株)
(株)大林組 (株)NIKKO
(株)大本組 西松建設(株)
(株)奥村組 日特建設(株)
オリエンタル白石(株) 日本国開発(株)
(株)加賀田組 (株)ノバク
鹿島建設(株) (株)間組
鹿島道路(株) (株)橋本店
株木建設(株) (株)ビース三菱
(株)熊谷組 (株)福田組
(株)鴻池組 (株)フジタ
五洋建設(株) (株)不動テトラ
三幸建設工業(株) (株)本間組
佐藤工業(株) 前田建設工業(株)
清水建設(株) 松井建設(株)
西武建設(株) 三井住友建設(株)
(株)鏡高組 みらい建設工業(株)
仙建工業(株) 村本建設(株)
第一建設工業(株) (株)森本組
大旺新洋(株) ライ工業(株)
大成建設(株) りんかい日産建設(株)
大成ロテック(株) 若築建設(株)
大日本土木(株)

ご意見ご感想をお寄せください
本誌Dnewsをご覧になっての、ご意見・
ご感想および取り扱いを希望する記事な
どを書いて、下記のDnewsアンケート係
までお送りください。

発行:(社)日本建設業連合会 東北支部
広報委員会
〒980-0014 仙台市青葉区本町2-2-3
(広業ビル)
TEL.022-221-7810
FAX.022-265-9465
E-mail
nikkenren-tohoku@tea.ocn.ne.jp

2012年9月発行
編集:広報委員会
企画・制作:(株)東北博報堂

ひとと土木建築の情報誌

Dnews

「デュース」

日建連ニュース
2012
Vol.22

未曾有の災害から復興へ、
希望の第一歩。



東日本大震災 災害廃棄物処理業務



未曾有の災害から 復興へ、希望の第一歩。 東日本大震災 災害廃棄物処理業務



求められるのはスピード。ともかく早く片付けてほしい。

生活の場の近くにガレキの山があるうちは、“心”が前に進まない。

東日本大震災の膨大な災害廃棄物(ガレキ)が高い山となっている風景。被災者にとって、それが視線の先にあるうちはがんばろうという前向きな気持が萎えてしまうのだという。県内の多くの一次仮置き場は、まさに一時的になんとか片付けている場所。近辺に学校や病院、仮設住宅がある場所も多い。あまりに膨大なそのガレキの山は確かに一挙に処理できる量ではないかもしれない。しかし人びとの心を進ませるために、いち早く次の段階を目指さなければならない。

膨大な量に対応して、各市町から委託を受けるかたちの

「宮城方式」で事業を推進。

災害廃棄物処理は本来、各市町が主導で行うものというのが、これまでの前例であった。ところが今回の大震災では処理すべき量があまりに膨大で予算的にも各市町が対応できる規模ではない。しかも自治体自体が被災して機能していないところもあった。そこで今回は各市町から宮城県が委託されるかたちで「県の事業」として実施されることになった。宮城県は各地域の状況を鑑み、4ブロック8処理区に分け、それぞれに対してプロポーザルを行った。工期短縮、環境面への配慮、リサイクル、地元への貢献など要求水準を提示し、事業者から積極的な提案を募った。そして各処理区でゼネコンと地元企業の共同企業体により処理業務が始まった。



人びとの“心”が進むために、一日も早い処理完遂を。



宮城県環境生活部
本木 隆 部長

未曾有の災害がもたらした災害廃棄物の処理は、これまで誰も手がけたことのない仕事です。その膨大な量と複雑な堆積物の山を目の前にしたら、誰もが途方にくれるほど。

しかしながらこそ立ち向かう熱意を持って事業者の皆さんには手をあげてもらいたかったのです。県からの「要求水準書」は非常に難しいものであったと思いますが、我々も前例のないモデルを提示したつもりです。それに対する各事業者からの提案はいずれもそれぞれの得意分野でのノウハウをいかし、困難な事業に挑もうという熱意を感じました。処理事業には分別やリサイクルなど環境面の配慮についても具体的に提案することを求めました。また地域の事業者との協働や、雇用など地元への貢献を必須の条件

としましたので、それらの管理も含めて組織としてダイナミックに動けるJVに事業を任せることになりました。今回の災害廃棄物の処理事業は、前例のない規模と条件です。それだけに事業をすすめる過程において、何らかの問題が生じることも予想されます。そのとき、ゼネコンのノウハウ、組織力を駆使して素早く対応されることを期待しています。災害廃棄物の処理は、すべての復興へつながる希望の道です。

みやぎの災害廃棄物処理業務

これまでに前例のない災害廃棄物処理業務。宮城県の事例からそのポイントを紹介



事業の目的



まずは一次仮置き場からガレキの早期搬出。生活の場から災害廃棄物を移動することが第一。次に二次仮置き場で適切に処理する。選別・リサイクル・焼却処分及び最終処分の効率化が求められる。

災害廃棄物(ガレキ)はどんなものか? その種類・内容



ほとんどが津波被害によるもの。地域によって内容に差はあるが、特に「津波堆積物」は土砂を主体に金属、建材などが混合していて処理が難しい。海水による塩分や、タンクから流出した重油が含まれている場合も多い。また重金属などの危険な物質が含まれているかもチェックされ、必要な処理が施される。木くずなど可燃物にも土砂が付着している場合は、そのまま焼却処分できず洗浄などが必要となる。ほとんどがまず粗選別・手選別により分別される。

- 可燃物／木くず、粗大混合ごみ
- 不燃物／コンクリートくず、アスファルトくず、金属くず、粗大混合ごみ
- 津波堆積物

環境対策

<道路>

被災地では道路、鉄道など日常生活に必要な交通網が寸断され、まだ十分復旧していないところも多い。二次仮置き場へのガレキの運び入れについては、生活道路への負担を極力少なくすることが求められる。そのため専用の道路や橋をつくる他、運搬車両にGPSを備え、近隣に渋滞を引き起こさないよう配車システムを構築している。



<水質>

周辺に配慮して、二次仮置き場全体を全面被覆することで汚水の地下浸透を防止している処理区もある。

<放射性物質対策>

原発事故によって多くの住民が放射能について危惧している。各処理区で日々調査をしつかりることと、情報の公開に努めることが重要と考えている。

思い出の品



各処理区ではガレキの分別に際して、そこから写真、預金通帳など個人の貴重品が発見された場合は特別に保管するようにしている。それらが一日も早く持ち主の元へ戻ることを願って日々の作業が行われている。

業務の 担当範囲は?

処理区により異なる。各市町の一次仮置き場からの運搬も業務に含まれる場合と、運搬は各市町の委託した業者が担当する場合がある。それらのガレキを分別・処理することが処理区の中心となる業務。
その他に南三陸処理区では被災したRC建築物の解体撤去も含まれる。
また二次仮置き場の造成、施設の建築なども含まれる。

一次仮置き場、二次仮置き場とは?

「一次仮置き場」の多くは各市町が臨時に確保したスペースに一時的にガレキを置いている状況。町の基本機能を何とか確保するための対処だが、結果的にガレキが学校や仮設住宅など被災者の間近にあることもある。目に見えることで、被災者の心理的な負担も懸念され、一日も早く「二次仮置き場」へガレキを移動することが求められる。



その「二次仮置き場」は、復興に向けた「ガレキ処理」の主戦場となる場所。ただ焼却設備など新たな施設が必要となり、造成・建築などからはじめなければならない。多くの処理区で不休の工事が続けられた。

さらに海岸線に近い処理区では、津波災害などに備えた避難施設なども設けられている。

リサイクル



特に広域処理が難しい状況にあっては、最終処分すべき量を極力少くすることが求められる。そのためリサイクルできる部材を分別する作業が重視されている。洗浄・脱塩した品質の良い木くずなどはボード材の製造業者へ、また金属類も売却される。さらに安全処理された灰やコンクリートガレキ類から土木資材への再生も試みられる。それらの処理委託先の確保も重要な務めとなる。

地域貢献



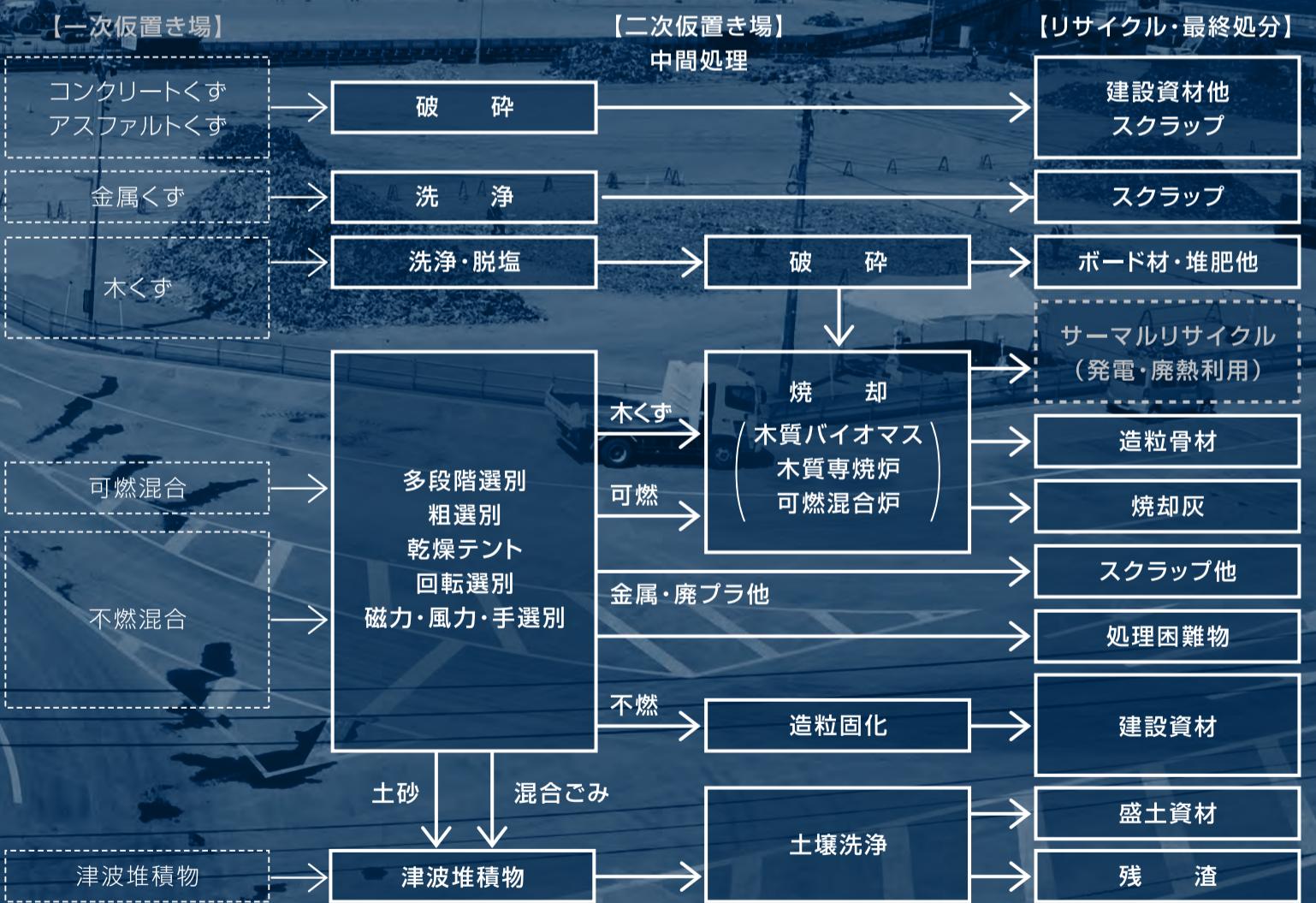
各処理区はゼネコンと共に地域の企業がJVに参加している。またガレキの分別作業など人の手が必要となる工程では、被災地域の住民の雇用を最優先としている。当然、未経験者も多く設備、研修や福利厚生などに配慮している。また将来の再就職などに向けたPC研修などを行なう現場や、グループの組織力をいかして首都圏で地域の物産販売を試みるなどしている場合もある。

焼却施設

膨大な廃棄物を焼却処分するために最も核となるのが焼却施設。各処理区で処理対象物の性質・状態に合わせてストーカー炉やロータリーキルンなど種類の違うものが複数用意されることもある。数ヶ月という超短期工事で建造される。



災害廃棄物(ガレキ)処理の流れの一例





石巻ブロック

宮城県全体の約半数を処理

【石巻ブロック】

鹿島・清水・西松・佐藤・飛島・竹中土木・若築・橋本・遠藤 特定共同企業体

被災地の中で最大の量を処理する石巻ブロック。

石巻市、東松島市、女川町の復興のために日々奮闘する。

3市町から災害廃棄物を受け入れ、最大の量を処理するブロック

石巻ブロックは、石巻市、東松島市、女川町の3市町から膨大な量のガレキを受け入れるため、各ブロックの中で最も災害廃棄物が多い。東京ドーム15個分という広大な敷地だが、仮置き場には見上げる高さのガレキの山が並んでいる。最も量が多いブロックだけに注目を集めることが多く、見学者が絶えない。

国内最大規模の焼却能力、一日で1,500トンを処理

現場では巨大な焼却炉に圧倒される。「ストーカー炉（300トン／日の処理能力）」3基は直接通風と火格子により、「ロータリーキルン（300トン／日の処理能力）」2基は、キルン本体（円筒の筒）を回転させて可燃物を焼却させる焼却炉。これらが国内最大規模1,500トン／日の焼却能力を発揮する。

国内各地で広域処理

福島原発の影響で当初の広域処理計画が遅れている中、東京都（廃棄、建設混合廃棄物）、北九州市（可燃物）、茨城県笠間市（可燃物、不燃物）など、国内各地への広域処理が進んでいる。



石巻の復興
第一步が
はじめます。



鹿島・清水・西松・佐藤・飛島・
竹中土木・若築・橋本・遠藤
特定共同企業体
佐々木 正充 所長

この作業はこれまでのモノをつくるという仕事とは違います。求められる技術も様々な分野に渡り、複合的で難しいものです。限られた時間の中で膨大なガレキの山に立ち向かわなければなりません。私自身がこれまで石巻市に住み続け、被災した市民のひとりとして、この業務には強い思い入れがあります。この仕事を復興への足がかりとして皆で頑張っていきたいですね。



石巻ブロック概要

業務範囲

石巻市、東松島市、女川町の各所にある一次仮置き場から運び込まれた災害廃棄物の処理

災害廃棄物の種類と量

- 可燃物（木くず・粗大ごみ・混合ごみ）
- 不燃物（コンクリートがら、アスファルトがら、金属くず、粗大・混合ごみ）の合計685万4,000トン
- 津波堆積物200万m³

施設の特色

- ロータリーキルン2基、ストーカー炉3基
- それぞれの焼却炉の処理能力は300トン／日
- 合計1,500トン／日は国内最大級
- 一次破碎にはデンマーク製破碎機を使用

実施工程

- 中間処理／平成25年12月頃まで
- 搬入・処分／平成25年12月頃まで
- 解体・復旧／平成26年1月～平成26年3月

リサイクル

リサイクル率80%をめざす

環境への配慮

- 搬入ダンプにGPS端末装備／運行管理室を事務所に設置
- 渋滞の回避
- 焼却設備ヤードは24時間監視
- 環境モニタリング装置／騒音、振動、臭気などを毎日計測

地域貢献など

施設内で多くの石巻ブロック出身者、宮城県出身者が働く
今後も地元人材を積極的に雇用



気仙沼プロック

広範囲、24箇所の一次仮置き場から運搬
【気仙沼処理区】

大成・間・五洋・東急・西武・安藤・深松・丸か・小野良・阿部伊 特定業務共同企業体

業務をロスなく仕上げ、軌道に乗せたい。
その為にシミュレーションを重ねている。



(踏土地区イメージ図)



(小泉地区イメージ図)

気仙沼処理区概要

業務範囲
気仙沼市の24箇所の一次仮置き場からの災害廃棄物のうち、市独自処理分を除く約110万トンの運搬及び中間処理、再生利用先、最終処分先への搬出

災害廃棄物の種類と量
・可燃物(木くず・粗大ごみ・混合ごみ)と不燃物(コンクリートがら、アスファルトがら、金属くず・粗大・混合ごみ)の合計107万3,000トン
・津波堆積物28,082m³

施設の特色
「踏土地区」と「小泉地区」の2箇所の二次仮置き場で事業を展開
踏土地区・小泉地区それぞれにロータリーキルン1基、ストーカー炉×1基、計4基

実施工程
小泉地区は平成25年8月までに、踏土地区は平成25年11月半ばまでに作業終了
平成26年2月までに設備撤去・原状復旧

リサイクル
県内処理100%、区内リサイクル95.8%をめざす

環境への配慮
<道路環境の保全>
・生活道路と運搬道路の立体交差(踏土地区) / 生活環境と観光資源の保全を図る
・専用運搬路の造成・嵩上げ(踏土地区) / 高潮などに対する防潮堤機能を期待
・仮設橋の設置(小泉地区) / C工区とD工区間は仮設橋で移動
・国道45号脇に運搬車の待避所を設置(小泉地区) / 渋滞を防止

地域貢献など
・測定機器による環境パトロール / 放射線測定器、騒音測定器、粉じん測定器
・地元連携プラザ(仮称)の開設 / 地元特産品の販売、休憩スペース
・JV電鉄系企業のつながりをいかし地元特産品などの首都圏での販売促進キャンペーン

2ヶ所の処理地区が連携して効率アップ。

大成・間・五洋・東急・西武・安藤・深松・丸か・小野良・阿部伊 特定業務共同企業体
山本 哲 工事長

気仙沼処理区は発注が最後だった事もあり、本格的な焼却は平成24年の年末になります。今は焼却開始に向けて、造成・焼却炉の建設を進め、様々な面でシミュレーションを重ねています。実際に作業を始めてから様々な問題が生じる事もあるかもしれません、素早く対応出来る組織作りを準備しています。特に2ヶ所の処理地区を抱えているので、常に情報を共有出来るようにしたいです。



本格稼働へ向けて、大急ぎで建設が進む焼却炉。



南三陸処理区

海の町の復興をめざして、廃棄物処理とRC建造物の撤去

清水・フジタ・鴻池・東亜・青木あすなろ・錢高・浅野 特定業務共同企業体

目配り 気配り 心配りで、スピード感のある良い仕事をしよう。

南三陸処理区概要

業務範囲
一次仮置き場から二次仮置き場への運搬
・中間処理、リサイクル先、最終処分先への搬送
・RC建造物の解体撤去

災害廃棄物の種類と量
・可燃物(木くず・粗大ごみ・混合ごみ)と不燃物(コンクリートがら、アスファルトがら、金属くず・粗大・混合ごみ)の合計51万4,000トン
・津波堆積物21,918m³

施設の特色
・堅型ストーカー炉(95トン/日)×3基
・炉ごとの焼却物を分けて、焼却灰の管理を行うことや、故障時の対応に備える
・混合廃棄物中の可燃物と木くずを焼却処理し、約7.7万トンの減容化と排熱利用(サーマルリサイクル)を行う
・排熱は乾燥テント(廃棄物の前処理)の熱源として有効活用される

実施工程
・汎用機械の利用による早期着手と効率処理により、全体工程を当初計画の2ヶ月短縮をめざす
・RC建造物の解体撤去では、3エリア(歌津・志津川・戸倉)の同時作業により工期短縮

リサイクル
・県内処理100%、県内リサイクル98.8%をめざす
・木くずの洗浄・脱塩、多段階選別、木質バイオマスの採用や造粒プラント、土壤洗浄プラントにより復興資材化を図る
・自区内でのリサイクルを最優先
・近隣を中心に県内で十分な処理委託先を確保

環境への配慮
・浄水場から離れた土地をJVが新たに借地
・交通対策 / GPS運行管理システムの採用、深あおりダンプの使用で車両台数の20%削減。「折立橋」の道路幅員を拡充、渋滞防止と安全性の確保
・RC建築物の解体撤去の際にアスベストなどの事前調査を行う

地域貢献など
・地元からの調達、地元からの雇用拡大
・地域連携事務局の設置、及び職員の地元採用

地域の想いに応えて、日々作業を進めています。

清水・フジタ・鴻池・東亜・青木あすなろ・錢高・浅野 特定業務共同企業体
遠藤 一正 所長

南三陸町では一次仮置き場が漁港である場合もあり、水産業復興の妨げになっています。ガレキ処理は地域の基幹産業再生に直結しており、再開のため一日でも早くガレキを片付けて欲しいと言う地域の想いをいつも感じています。例えば新たに民地を借地した時も、地域で全面的にご支援をいただきました。ありがとうございました。そして、被災した志津川病院など36棟のRC建造物の解体・撤去も担当業務です。災害廃棄物に漁網が多いのもこの地域の特徴です。一日でも早く美しい海の町の風景を取り戻したいですね。

7

8

宮城東部ブロック

既存の工場施設を利用する効率的拠点

【宮城東部ブロック】

JFE・鹿島・鴻池・飛島・橋本・東北重機 特定業務共同企業体

東北スチール跡地を利用。工場施設や
プラント施設を改修し使用する。

粗大・混合ごみ
養生ヤード
粗大・混合ごみ
破碎・選別処理ヤード
粗大物破碎ヤード
土壤洗浄設備
津波堆積物
粗選別ヤード
ストックヤード
木くず破碎・処理ヤード
粗大・混合ごみ粗選別ヤード
焼却炉(ストーカー炉)
焼却炉(キルン炉)

地域の皆さんと共に
復興をめざします。

JFE・鹿島・鴻池・
飛島・橋本・東北重機
特定業務共同企業体
落合 勉 所長

宮城東部ブロックは周囲に多くの企業が立地していますので、業務の実施にあたり影響のないよう配慮しています。例えばほこり、粉じんなどが外に漏れないようにすることは当然です。施設の周囲に防じんネットを設置するなど、しっかりと環境を整え、迷惑をお掛けすることのないようにしたいですね。

亘理名取ブロック

太平洋を望む処理の拠点

【名取処理区】

西松・佐藤・奥田・グリーン企画・上の組 特定業務共同企業体

閑上港内につくられた名取処理区。
施設が機能的に配置された最前線基地。

■ 焼却施設ゾーン
■ 焼却物仮置ゾーン
■ 混合ゴミゾーン
■ 可燃物・不燃物
・特定品目ゾーン
■ JV事務棟・運搬車管理棟
・駐車場ゾーン
■ 再生木くず・造砂固化ゾーン
■ 津波対策
①盛土構造
②防潮堤
■ 混合砂除去ゾーン
一次仮置場共有エリア

名取市の復興の
ために、地元業者の
皆さんと共に

西松・佐藤・奥田・
グリーン企画・上の組
特定業務共同企業体
武田 修治 所長

これまで地域との結びつきを大切にしてきた私たちが、復興へ向けた事業に携わることに強い使命感を感じています。災害発生後、名取市は街の復旧に向けていち早く動かされました。今、私どもがその流れを引き継いで、しっかりとガレキの処理に取り組まなければなりません。地域の業者の皆さんも名取市への深い思い入れがあります。美しいふるさとを取り戻すために共に頑張っていきましょう。

宮城東部ブロック概要

業務範囲
塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町の2市1町の災害廃棄物、津波堆積物の中間処理及び再生利用先、最終処分先への搬送

災害廃棄物の種類と量
・可燃物(木くず・粗大ごみ・混合ごみ)と不燃物(コンクリートがら、アスファルトがら、金属くず・粗大・混合ごみ)の合計45万7,000トン
・津波堆積物7万8,000m³

施設の特色
・ストーカー炉(110トン/日)×1基
・ロータリーキルン(210トン/日)×1基・4箇所の二次仮置き場で事業を展開
・仮置き場A(東北スチール用地)では既存の工場施設やプラント設備を有効活用

実施工程
焼却炉運転期間17ヶ月
平成25年12月までに解体撤去

リサイクル
全処理中リサイクル85.7%をめざす

環境への配慮
・船・深あおりダンプトラックの採用によりダンプトラックの台数削減
・大気汚染対策/粉じん・アスベストの飛散防止
・全ての破碎機に局所集塵機を設置
・水質汚濁対策/浸透防止措置、汚水の回収・再利用
・騒音振動・低騒音・低振動型重機の採用、仮囲いの設置
・悪臭／臭気センサの設置、発生源にあった消臭剤
・環境セルフモニタリング
・炉排出ガス中の放射能対策／ろ過式集塵機(バグフィルタ)で補足

地域貢献など
・商工会議所と連携した日用品、事務用品等の地元調達
・地域特性に精通した地元企業の積極的活用

仙台港「東北スチール用地」で展開

宮城東部ブロックの中間処理施設設置場所は、かつての「東北スチール」跡地。工場施設やプラント施設、船の停泊所や水・燃料の配管など既存の施設を有効活用する事を提案し、建設コストの削減、工期の短縮を行うとともに、業務の円滑な遂行に努めている。ごみ処理プラントの建設や維持管理で豊富な経験を持つJFEエンジニアリングと、ゼネコン各社の持つ土木建築技術や輸送等の様々なノウハウを融合し業務を行っている。また周囲には食品工場をはじめ、様々な企業の拠点があり、周辺環境に配慮すべく環境セルフモニタリングによる厳しいチェックと、各環境基準値を下回るよう様々な対策が行われている。

近辺の島々から船舶輸送でガレキを搬入

同ブロックの一次仮置き場は13ヶ所に点在し、塩竈市の浦戸諸島などの島々からも船舶による海上輸送でガレキが搬入されている。船舶は既存施設の停泊所に接岸され二次仮置き場に運搬される。

施設の津波対策、ピロティ形式のJV事務所

震災直後、48メートルものガレキの山があったという名取市閑上エリア。その閑上漁港内に名取処理区はある。市街方面とは一本の橋で結ばれ、より海浜に近い処理区はまるで「出島」状態の立地。限られた敷地面積を効率良く使えるよう機能別にゾーン分けされている。

JV事務所は、柱で本体をせり上げた「ピロティ形式」を採用し、海拔7.3メートルの高さにしている。万が一津波の襲来に備えての事だ。また防潮堤を海拔4.1メートル、大型発電機の嵩上げも海拔4.1メートルにしている。

津波堆積物の特徴は、砂

持ち込まれるあらゆる廃棄物全てに砂がついている。処理対策として、前処理にクリーンウォーターをかけゲル状にし混ぜて、50トン/時の能力を持つ「振動スクリーン」により砂を取り、110トン/日の能力の破碎機「レッドジャイアント」で破碎している。また、焼却灰は造粒固化させ酸化マグネシウムと共に練り上げ細骨材として再生利用を目指す。

名取処理区概要

業務範囲

- 名取市内の一次仮置き場から運び込まれた災害廃棄物を処理
- 焼却灰の残渣率を20%以下に減容化
- 最終処分場の負担を軽減

災害廃棄物の種類と量

- 可燃物(木くず・粗大ごみ・混合ごみ)と不燃物(コンクリートがら、アスファルトがら、金属くず・粗大・混合ごみ)の合計26万トン
- 津波堆積物10万3,000m³

施設の特色

- 処理区の津波対策／盛土嵩上げ(海拔+3m)、防潮堤(海拔+4.1m)、JV事務所ピロティ形式(海拔+3m)、大型発電機の嵩上げ(海拔+4.1m)
- 焼却施設用敷地面積6,720平方メートルと狭い
- ストーカー炉(95t/h)×2基
- 日本に1台の破碎機「レッドジャイアント」(110t/h)

実施工程

平成23年10月19日～平成26年3月25日

リサイクル

- 木くず(生木)を木質系「破碎機」により木チップとし、ボード製造会社へ売却
- 焼却後の「主灰」を酸化マグネシウムなどを混ぜ細骨材とし再利用

環境への配慮

- 粉じん対策／水質管理、土壤の管理
- 施設内全舗装
- GPS運行管理システム
- 往路・復路を別に設定し、付近の渋滞を緩和。各所に交通誘導員を配置
- 日常の環境セルフモニタリングで、排気ガス、焼却灰、場内の放射性物質を測定管理

地域貢献など

- 地元企業と共同でJVを構成
- 地元からの雇用を促進



地域の復興へ向けて
日々、
頑張っています。

間組・奥田建設・上の組・
春山建設・佐藤建設
特定業務共同企業体
粟屋 隆夫 所長

岩沼市の一次仮置き場から大量のがれきを搬入した。

亘理名取プロック

固定式ではなく、移動式でフレキシブルに

【岩沼処理区】

間組・奥田建設・上の組・春山建設・佐藤建設 特定業務共同企業体

岩沼市の復興に向けて、
大量の災害廃棄物に、地域と共に立ち向かう



亘理名取プロックの中で最も広い「岩沼処理区」

処理区内では多くの重機が一次選別等様々な作業を行っている。汎用の機械を駆使して作業を進めるのがこの処理区の特色だ。廃棄物を移動するのではなく、重機チームが移動しながら処理区内に積まれたガレキの山を次々処理していく。一次選別、二次選別後は区内の作業場へ運ばれ、作業員により手選別される。

土にまみれた災害廃棄物との戦いが続く

岩沼処理区に搬入された災害廃棄物は全て土にまみれの状態である。先ず「ふるい」にかけ土を落とし、重機で選別し、次に人の手で選別して破碎、さらに磁力で金属類を選別、そしてまた人の手で選別。現場では「アナログ方式」と言っているが、「人間に勝る機械はない」と人海戦術による作業と、移動式の重機とをフレキシブルに組み合わせて、確実に作業を行っている。



岩沼処理区概要

業務範囲

- ・岩沼市内各所の緊急及び一次仮置き場から廃棄物、津波堆積物を二次仮置き場へ運搬
- ・同廃棄物と津波堆積物の中間処理及び、リサイクル先、最終処分先への運搬

災害廃棄物の種類と量

- ・可燃物(木くず・粗大ごみ・混合ごみ)と不燃物(コンクリートがら、アスファルトがら、金属くず・粗大・混合ごみ)の合計38万1,000トン
- ・津波堆積物82万6,000m³

施設の特色

- ・重機など汎用機械と人力を駆使して確実に選別
- ・ストーカー(50t/日)×2基
- ・ロータリーキルン(95t/日)×1基

実施工程

平成23年10月19日～平成26年3月25日

リサイクル

- ・土砂・改良土、再生砕石は岩沼市の復興資材として再生利用
- ・木くず・廃タイヤ、金属くずなども再生利用

環境への配慮

- ・焼却炉の燃焼ガス温度、ばいじん濃度、一酸化炭素濃度などの数値は常時監視・記録を実施
- ・太陽光発電装置

地域貢献など

- ・被災者をJV職員(事務・施工管理補助)として雇用
- ・選別ラインなどに多くの人手が必要となり、地元の方々を積極的に雇用
- ・岩沼市、岩沼市商工会と連携して地元調達



1～3次選別を終えた混合ごみ残渣を手前のハンマー式破碎機で細粒化し、最終の4次選別を行う。

亘理名取プロック

環境保全にこだわり、日々厳しいチェック体制

【亘理処理区】

大林・戸田・鴻池・東洋・橋本・深松・春山 特定業務共同企業体

処理業務を効率的に進めると共に、
環境対策に力を入れている。



独自に環境モニタリングを追加実施し、情報公開

亘理処理区では環境課を設置し、大気と水質に関し、法令で定められている項目・数値よりさらに厳しい基準で独自でモニタリングを実施している。大気ではダストモニターによる煤じんの連続監視やサーベイメーター使用による敷地境界での空間放射線量率測定、水質では処理水や汚泥、生活排水や雨水排水をベクレルモニターで放射性物質の分析を行っており、それらの情報を公開し、環境保全に努めている。

選別を厳しくし、処理区内のリサイクル率をアップ

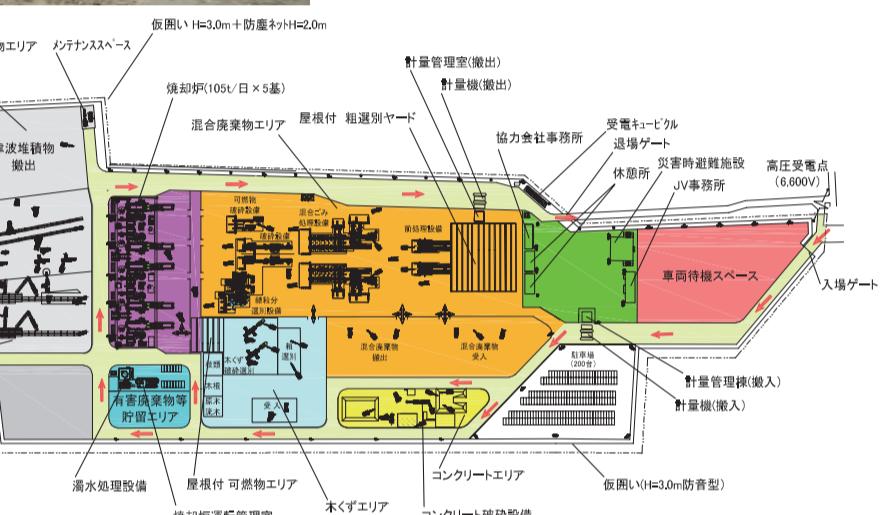
亘理名取プロック内の中でも亘理処理区は災害廃棄物の処理量が多いため、風力比重量差選別機や磁力選別機などの定置機により高度で細かい選別を行い、再資源化し、焼却による減容化を進め、最終処分量の低減に努めている。



亘理地区の復興に
向けて、大量の
災害廃棄物に、地域と
共に立ち向かう。

大林・戸田・鴻池・東洋・
橋本・深松・春山
特定業務共同企業体
新聞 千弘 副所長

特に福島県境に近いこの処理区では、環境に対する皆様の思いを共に感じ、厳しいモニタリングを実施しています。それをしっかりと情報公開することで近隣の皆さんにも安心してもらいたいですね。皆様に安心していただいてこそ、私たちも業務に集中できるのです。



亘理処理区概要

業務範囲

亘理町内の一次仮置き場から運び込まれた廃棄物及び津波堆積物を選別、破碎、焼却などの中間処理を行い、処理後のリサイクル先あるいは最終処分先に搬出

災害廃棄物の種類と量

- ・可燃物(木くず・粗大ごみ・混合ごみ)と不燃物(コンクリートがら、アスファルトがら、金属くず・粗大・混合ごみ)の合計86万4,000トン
- ・津波堆積物60万9,000m³

施設の特色

・チエントーカー(105t/日)×5基

実施工程

平成23年10月19日～平成26年3月25日

リサイクル

- ・焼却後に発生する主灰については、造粒固化を行って土木資材にリサイクル
- ・津波堆積物については、ふるい分け選別によって混入する廃棄物を取り除き土木資材にリサイクル

環境への配慮

- ・水質汚濁防止／汚水発生エリアを遮水構造とし、汚水を浄化装置で浄化後、焼却炉用冷却水に再利用
- ・騒音振動防止／超低騒音型建設機械を使用。仮囲いに防音性の高いパネルを使用

- ・悪臭防止／悪臭物質対応消臭剤の散布。吸着装置付換気設備
- ・粉塵防止／汚水流出防止対策／仮置き土砂をシート養生。高さ2メートルの防塵ネット設置

- ・省エネルギー／事務所屋根に太陽光パネルの設置。ハイブリッド重機の使用

地域貢献など

- ・地元企業との連携／地元業者から建設資材・燃料・日常品等を調達
- ・地元施設の活用／「わたり温泉 烏の海」の復興支援に、業務期間中借り上げ、JV職員宿舎として活用
- ・地元雇用の推進及び就労のサポート(送迎バス、健康診断・予防接種、スキルアップ研修など)



手間を惜します選別することで、再生率をアップできます。

フジタ・東亜・青木あすなろ・
大豊・本間・河北・佐藤
特定業務共同企業体
前田 茂樹 所長

津波の廃棄物には、あらゆるものに砂がまとうりついでいます。まずはそれらをいかに効率よく選別するかが問題。すぐ焼却処分してしまうと、焼却後の灰の量が増えてしまうのです。多くは土砂を払い落とせば復興資材として再生できます。最後は人の手が頼ります。作業場では多くの地元の方が手選別の仕事で活躍しているんですよ。まだまだこれからですが、復興に向けてがんばりましょう。

木質バイオマス発電の原料となる木材のサイズを揃える工程。

亘理名取プロック

徹底した選別作業でリサイクル効率をアップ

【山元処理区】

フジタ・東亜・青木あすなろ・大豊・本間・河北・佐藤
特定業務共同企業体

一番頼りになるのは人間。手間を惜しまず、
ていねいに人の手で選別していきます。



二次仮置き場の配置計画概略図(山元処理区)



砂を効率良く落とす事から始まり、
徹底的に選別を進めてリサイクル率を高める

山元処理区の津波堆積物には土に入っている砂が非常に多い。そこで、石灰系の改良剤を混ぜ巨大なスノコ状の重機「フィンガースクリーン選別機」を追加使用し、大きな廃棄物を選別する。その後、巨大な筒状の重機「トロンメル」で回転しながらフレイにかけられ、磁力選別、風力選別、そして人間の手による手選別がなされ、土砂は復興資材として利用される。

木質バイオマスで木くずを再利用

砂を落とされた木くずは水洗浄され、良質な物はチップの再生業者へ送られる。また木くずを切断し、処理区内の「木質バイオマスガス化発電・熱供給システム」の原料となり、発電された電気は処理区内で使用し、省エネに貢献する。またこのバイオマスに関わる人材は、地元から雇用され働いている。

山元処理区概要

業務範囲

山元町で発生した災害廃棄物
津波堆積物を処理

災害廃棄物の種類と量

- 可燃物(木くず・粗大ごみ・混合ごみ)と
不燃物(コンクリートがら、アスファルトがら、金属くず、粗大・混合ごみ)の合計50万7,000トン
- 津波堆積物41万m³

施設の特色

- ロータリーキルン(200トン/日)×1基
- ストーカ炉(100トン/日)×1基
- 木質バイオマスガス化発電システム／年間93万6千キロワットを発電(一般家庭30軒分)と熱供給
- 省エネ・省CO₂に貢献

実施工工程

平成23年10月19日～平成26年3月25日

リサイクル

- コンクリートがらから再生盛土材
- 土砂を復興資材として利用

環境への配慮

- 焼却炉の排ガス、焼却灰の管理の徹底
- 木質バイオマスガス化発電システムによる電気を施設内で使用
- 放射線モニターによる放射性物質の測定

地域貢献など

- 地元企業と協力・連携を図りながら、地元雇用を推進
- シャワー室などを備えた休憩施設「ふれあいルーム」の設置



そして、これから。

そこには仕事を超えた想いがある。

岩手、宮城、福島の被災3県で、災害廃棄物の処理が進められている。

うず高く積まれたガレキの処理は、復興へのスタートに不可欠である。

この仕事に携わる人間には共通の想いがある。

誰も経験したことのない規模の「仕事」。

それぞれが、これまでの経験を今こそ生かすべきだという覚悟。

新たな問題に対応する機動力にも期待がかかる。

少しでも役に立ちたいという想い。

「仕事」をするにとどまらない「何かをしたい」という想い。

責任感、プライド、強い使命感、

そして、地域住民への想い。

手を組んだグループの総力を生かす事が地域への貢献につながる。

スピードに加え、環境面やリサイクル率の向上、あるいはインフラへの活用などハードルは高い。

求められているのは、我々にしか出来ない、

明日への希望をつくる「仕事」なのである。